

## 第1章 「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」について

横浜市西区では、地域福祉保健計画を「にこやか しあわせ 暮らしのまち プラン（略称：にこまちプラン）」として、福祉保健の分野にとどまらず、地域の様々な分野の課題解決を視野に入れた、西区の総合的な計画と位置づけ、策定・推進しています。

### 1 地域福祉保健計画とは

近年、少子高齢化や核家族化の進展、生活習慣や価値観の多様化などにより、近隣同士での助けあいや地域のつながりが弱まっていると言われています。

そうした中、ひとり暮らし高齢者の増加や子育て家庭の孤立化などから生じる課題は、今後、さらに個別・複雑化していくことが予測されます。

このように社会のあり方が変化する中、既存の公的支援だけでは個々の課題に対して、きめ細かく対応することが困難となっています。

今後はより一層、地域で暮らす人が他人を思いやり、お互いを支えあう気持ちを持ち、誰もが安心して充実した生活が送れるような地域づくりを進めていく必要があります。

「地域福祉保健計画」は、地域が目指すまちの未来像を共有しながら、今、取り組むべき課題に地域が一丸となり、みんなで暮らしやすいまちをつかっていくための計画です。

### 2 計画の位置づけ

平成12年に制定された社会福祉法により、都道府県が「地域福祉支援計画」を、市町村が「地域福祉計画」を策定することが定められました。

横浜市では、市全体の計画である「横浜市地域福祉保健計画」、区ごとの計画である「区地域福祉保健計画」を策定しています。

西区役所では、平成17年度に「第1期西区地域福祉保健計画（「にこやか しあわせ 暮らしのまち プラン（略称：にこまちプラン）」（～平成21年度）を策定しました。そして、第2期計画（平成22～27年度）は、第1期から区役所と同じ目標を掲げて推進してきた西区社会福祉協議会（以下「区社協」という）の地域福祉活動計画「西区社協福祉プラン」と一体化して策定しました。さらに、地域の課題解決の取組を進めるため、区全体計画に加え、地域の皆さんの目指すまちの姿や取組をまとめた「地区別計画」が盛り込まれました。

第3期計画（平成28～32年度）においても、引き続き、地域主体で様々な分野の生活課題の解決への取組を推進するための「地区別計画」を策定するとともに、「地区別計画」に共通する課題や、区域全体で取り組むべき課題への対応をまとめた「区全体計画」を策定し、地域の取組を支援していきます。

## 第2章 第2期計画の振り返り

第2期計画（平成22～27年度）の取組については、活動団体に対するアンケートやグループインタビュー、区民アンケートの実施などにより、振り返りを行いました。

### ① 第2期の具体的な取組と成果

第2期計画では、「区全体計画」を推進するだけでなく、地区の特性・課題に合わせた「地区別計画」を策定し、それぞれの地域がきめ細かく具体的な取組を進めてきました。日ごろからの顔の見える関係を大切に、様々な団体が連携して課題解決に取り組んできた結果、「今後も（高齢になっても、支援が必要になっても）西区に住み続けたい」という人が大幅に増加（平成21年57.7%→平成26年86.8%）しました。（「にこまちプラン区民アンケート」より。58ページ以下を参照）

#### <具体的な取組の内容>

##### （1）地区別計画の策定・取組の推進

地区の特性・課題に応じた「地区別計画」を策定し、きめ細かく具体的な取組を進めながら、地区ごとに推進してきました。

##### （2）助けあい・支えあう仕組みづくり

個人の努力や公的な支援だけでは対応することが困難な生活課題を解決するため、地域において日ごろから顔の見える関係を築き、「住民どうして助けあい・支えあう」「支援が必要な人を見つけられる」「支援が必要な人が福祉サービスへつながる」仕組みをつくることを目指し、取組を進めました。

##### （3）健康づくり活動の充実

地域の活性化にもつながる住民主体の健康づくり活動を充実しました。

##### （4）区役所、区社協、地域ケアプラザの協働

区役所の「地域福祉保健計画」と区社協の「区社協福祉プラン」を1つの計画として一体的に推進し、区役所、区社協、そして、支えあいのまちをつくる地域の拠点である地域ケアプラザが協働して取り組むとともに、地域の活動を支援してきました。

### ② 第3期計画に向けた課題

2025年（平成37年）、団塊の世代が75歳以上となり、あわせて人口減少、少子化、世帯の小規模化などもこれまで以上に進むことが予想されます。また、認知症高齢者の増加が見込まれる中、サポートが必要な高齢者を、地域や関係機関が連携して見守り、支えあう仕組みが必要となります。

こうしたことから、自助・共助・公助をつなぎあわせて地域の支援体制づくりを進める「地域包括ケアシステム(\*注)」の構築に取り組んでいくことが必要です。そのためには、多様な主体による様々なサービスを充実させるだけでなく、住民どうしの支えあいの体制づくりが重要となります。また、高齢者が社会参加を通じて自らの生きがいを持ち、介護予防につなげていくことも大切な要素となっていきます。

それに加え、第2期計画の取組を振り返る中からも、引き続き取り組む必要がある課題、また、新たに取り組むべき課題が出てきました。

\*注) 地域包括ケアシステムとは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくことを支えるために、医療・介護・住まい・生活支援・介護予防のサービスを切れ目なく提供するための仕組みです。(詳細は51ページ参照)

### <取り組むべき課題>

#### (1) 地域が主体となった課題解決の仕組みの充実

地区別計画の策定・推進の取組を通じて、地域が様々な団体間で連携し、区役所や関係機関と協働しながら、具体的な課題解決に取り組む「地域のプラットフォーム(\*注)」を充実させていくことが必要です。

\*注) 「地域のプラットフォーム」とは、一定エリア(地区連合町内会エリア等)において、身近な地域の課題解決に向けて、地区連合町内会や自治会町内会、地区社会福祉協議会など、地域で活動する様々な団体が連携し、主体的、継続的に話しあい、取組を進める機能を持つ基盤です。

#### (2) 社会情勢の変化への対応

急激な少子高齢化、近隣の人間関係の希薄化といった社会情勢の変化に対応するため、これまで以上に「住民どうしで助けあい・支えあう仕組み」の充実が必要となります。また、そのような仕組みを担う人材の確保、育成が求められます。

そうした中、高齢者がこれまでに培った能力や経験を生かし、社会参加や地域貢献など、地域の中で活躍し続けられるような環境を整えていくことが大切です。

また、家族のあり方が多様化する中、地域、学校、区役所、関係機関等が連携し、地域全体で子育てを支援する取組を推進する必要があります。さらに、障害児・者など、支援が必要な人へのきめ細かい対応も求められています。

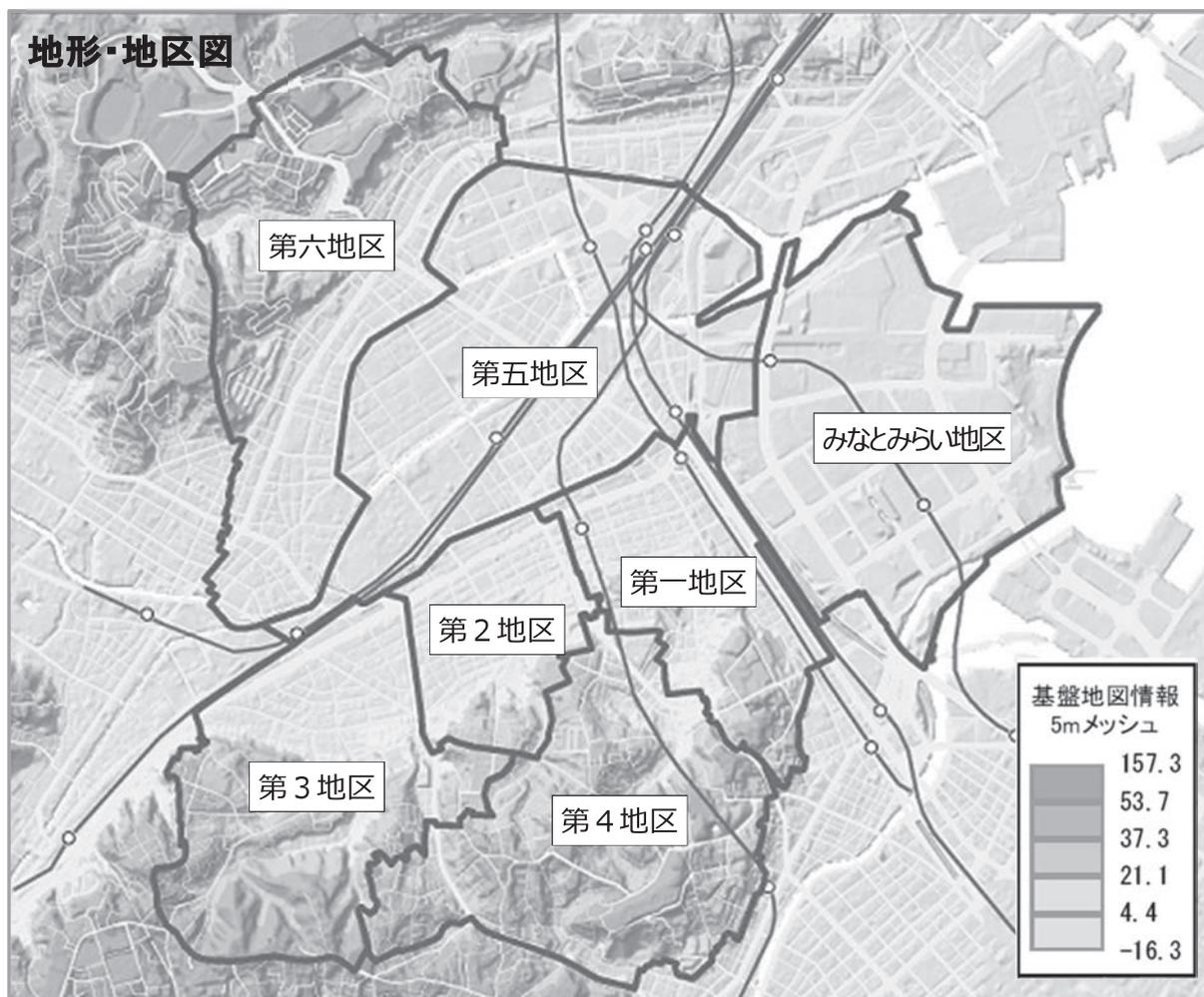
#### (3) 健康寿命の考え方を取り入れた取組の推進

いつまでも自分らしくいきいきと暮らし続けるためには、単に寿命を延ばすだけでなく、健康寿命(\*注)を延ばすことが大切だという考え方が重視されるようになってきています。世代に合わせた健康づくりの取組に加え、高齢者が活躍できる場づくりや介護予防の取組を進めることが求められています。

\*注) 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(詳細は45ページ参照)

### 第3章 西区の状況について

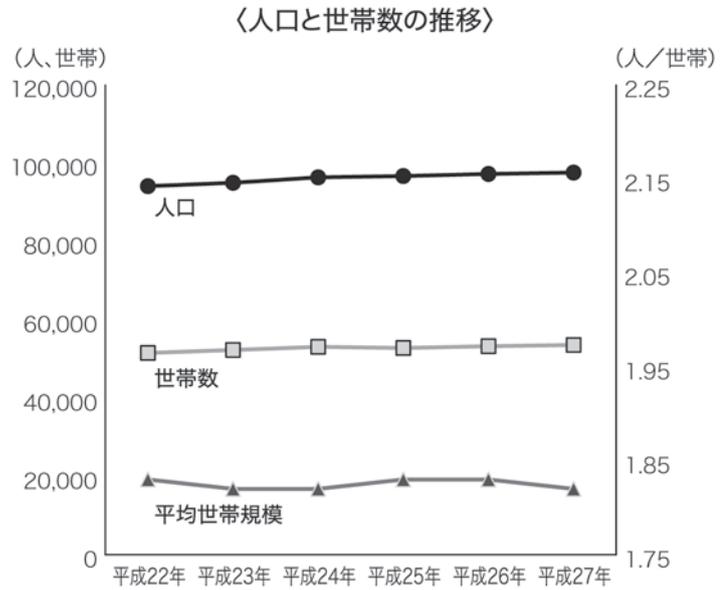
西区は面積 6.98 km<sup>2</sup>、人口 98,098 人（平成 27 年 9 月 1 日現在）で、市内 18 区中、最も小さい区です。川に囲まれた平地部や臨海部には、横浜を代表する商業・業務地区があり、南北に位置する丘陵部には戸建て住宅を中心とした閑静な住宅地が形成されています。



# 1 人口の推移や世帯規模

## (1) 世帯規模が小さいことが特徴

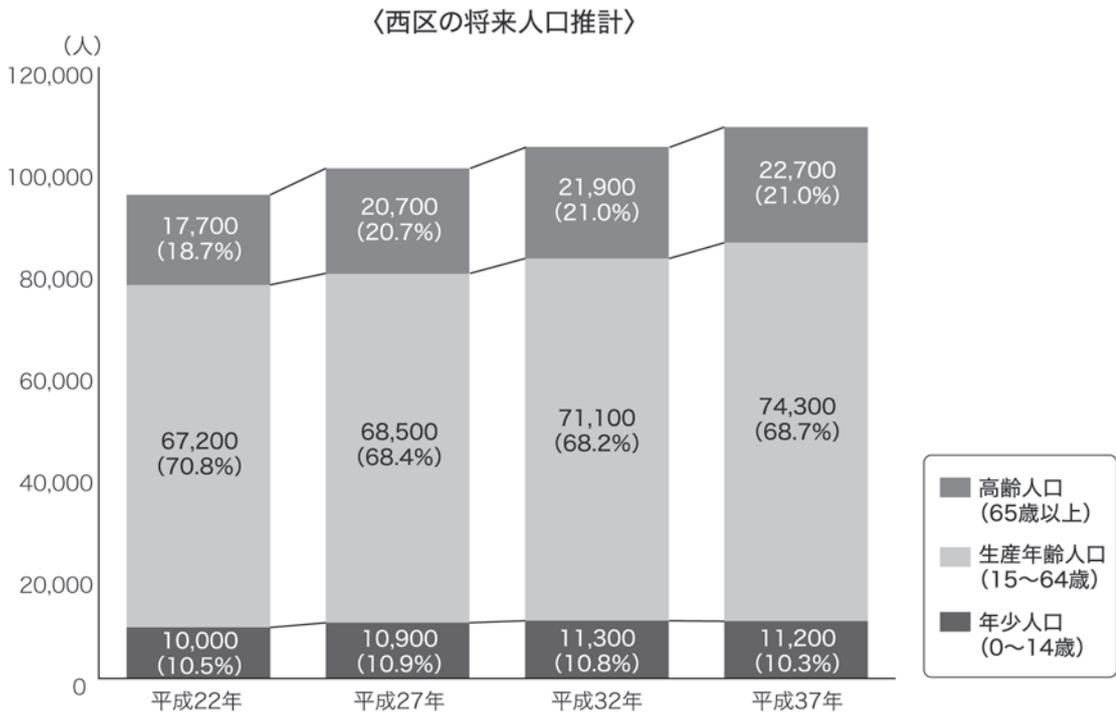
西区の人口は18区中一番少ないものの、交通の便の良い場所へのマンション開発等が進んだこともあり、増加傾向が続いています。また、単身者の入居が多いことから、1世帯あたりの人員が市の平均より少なく、世帯規模が小さいことが特徴です。



\*「町別世帯と人口」より。各年3月末現在

## (2) 今後も高齢化率は高いまま人口増が続く

横浜市全体の人口のピークは平成31年と推計されていますが、西区の人口は引き続き増加すると見込まれます。高齢化率も市の平均を下回るものの、21%程度と高い状況のまま推移することが予想されています。



\*「横浜市将来人口推計」より。推計結果を100人単位で四捨五入して表示

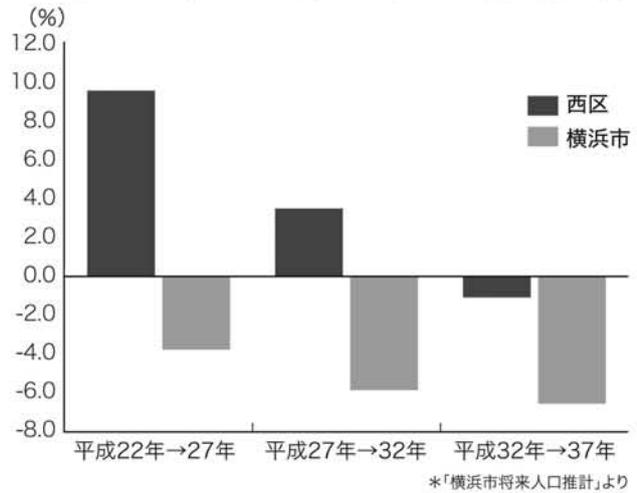
### (3) しばらく増加し続ける年少人口

市全体の年少人口は減少していきませんが、西区ではしばらくの間、増加することが見込まれています。

また、出生児総数のうち、第1子数の占める割合(第1子率)が市平均より高く、初めての子育てに不安を感じる親が多くいることが推測されます。

平成26年度「にこまちプラン区民アンケート」では、地域とのつながりを意識して、子育てを行う(行いたい)という保護者が多いという結果が出ています。(60ページ参照)

〈年少人口(0～14歳)の将来人口推計の伸び率〉



	第1子率	第1子数	出生児総数
西区	61.5%	536人	871人
横浜市	51.2%	15,458人	30,181人

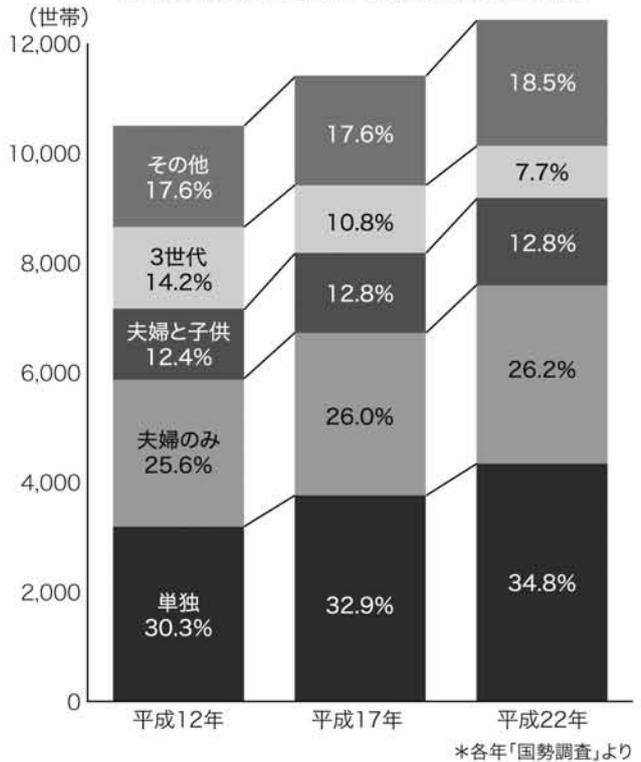
\*「人口動態調査」(平成25年)より

### (4) 高齢者のひとり暮らしや夫婦だけの世帯が増加

65歳以上の高齢者がいる世帯の半数以上が、ひとり暮らしか夫婦だけの世帯です。その割合は、平成22年には6割を超えており、さらに高くなっていくことが推測されます。

いざという時に支えとなる若い世代の家族と同居していない高齢者の増加傾向が見られます。

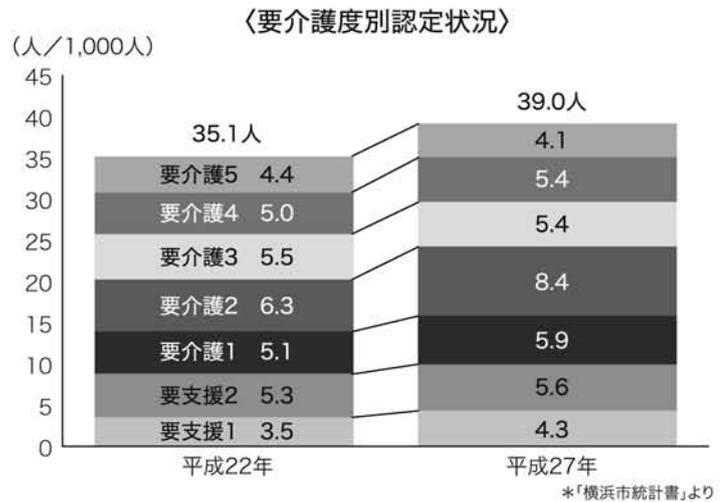
〈高齢者がいる世帯の家族類型別世帯数〉



## ② 地域で支援を必要とする人の状況 ～区民1,000人あたりの人数は～

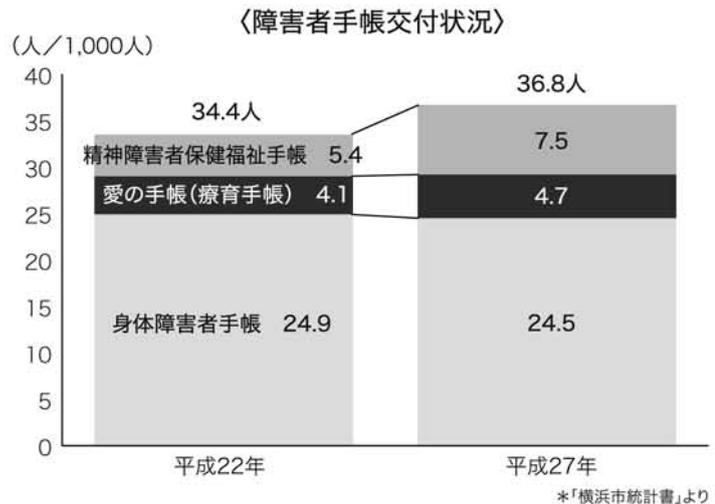
### (1) 身の回りの世話全般に介助が必要な人が増加

平成27年現在、区民1,000人中39人の人が介護を必要とする状況です。これは高齢者5人に1人にあたります。



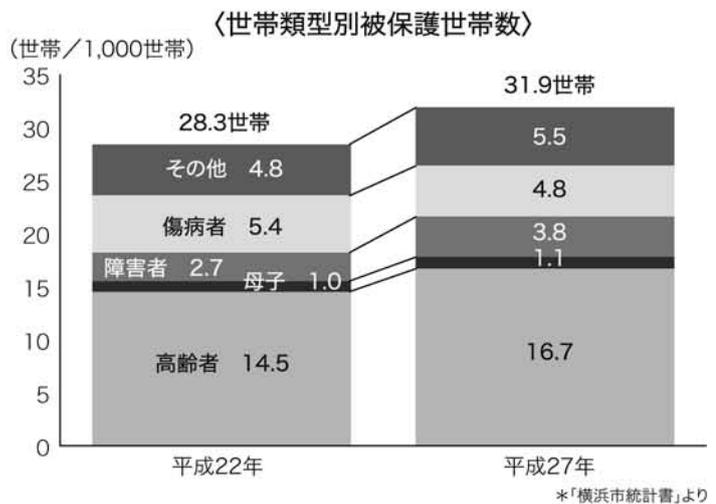
### (2) 障害者手帳を持つ人が増加

この5年間で、障害者手帳を所持する人が、区民1,000人あたり2.4人増加し、36.8人になっています。



### (3) 5割以上が高齢者保護世帯

1,000世帯あたりの生活保護世帯は、この5年間で3.6世帯増加しました。中でも、高齢者の保護世帯が増えており、この傾向は今後も続くことが見込まれます。

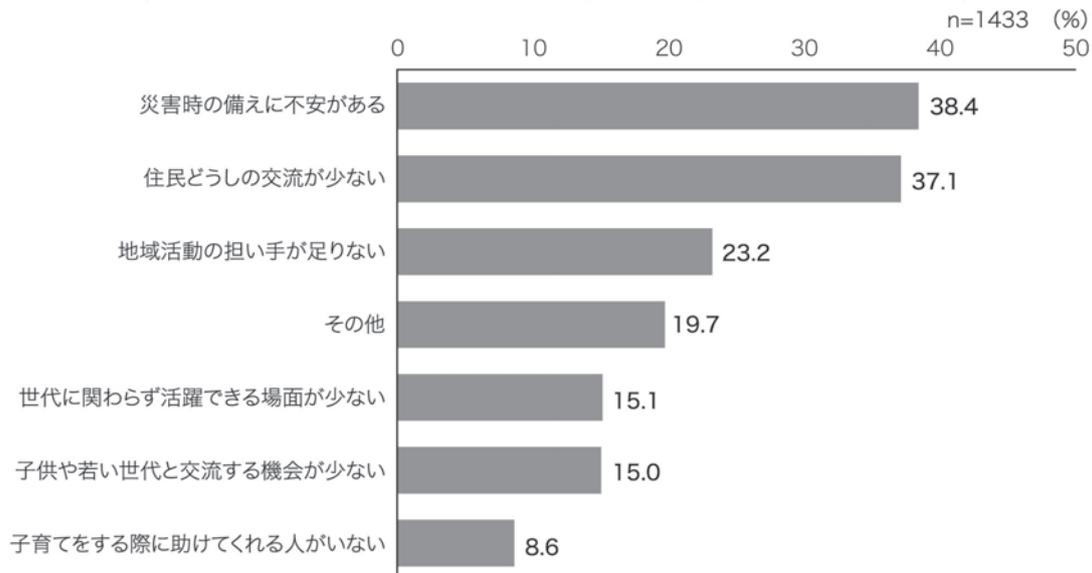


### ③ 地域に関する区民意識

#### (1) 課題は「災害時の備え」、「交流の少なさ」や「活動の担い手不足」

最も多かったのは「災害時の備えに不安」で、「住民どうしの交流が少ない」という回答もほぼ同数にのぼっています。住みよい地域をつくるためには、お互いの交流が欠かせないと考える人が多いことがわかります。

〈住みよい地域にするために、どのような問題が解決されるとよいと思うか〉

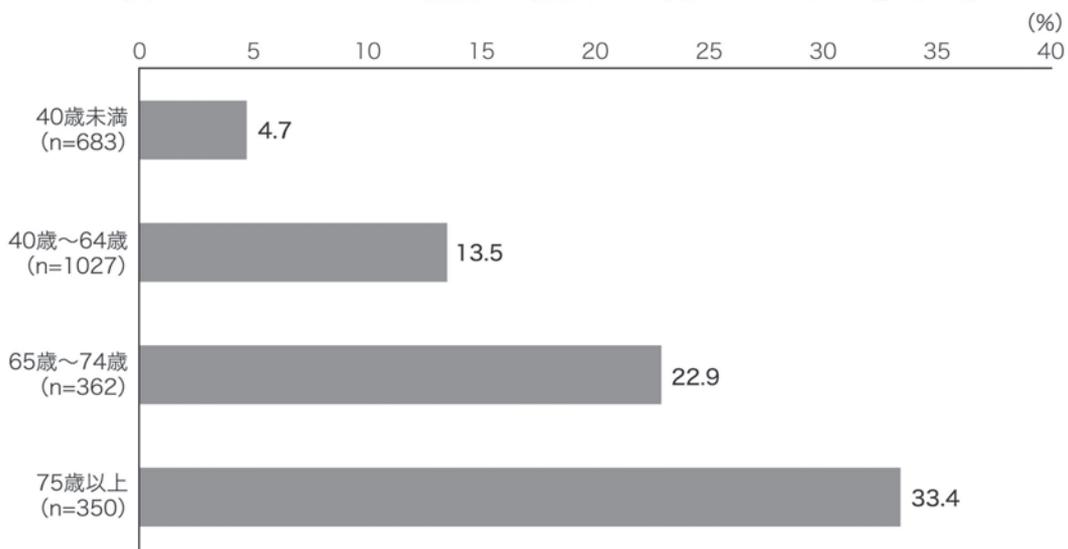


\*「にこまちプラン(西区地域福祉保健計画)区民アンケート」(平成26年)より。同アンケートのその他の結果は58～60ページにも掲載

#### (2) 高齢になるほど困った時は地域に相談

年を取るにつれて「地域の人」(近所の人、自治会町内会役員、民生委員)を頼りにしたいと思う人が増えていきます。今後も地域の中で顔の見える関係を作っていくことが大切です。

〈困ったことが起きたときに相談する(相談したい)相手が「地域の人」の割合〉



\*「西区」にこまち区民アンケート(平成23年)より